

伊藤信孝

チェンマイ大学客員教授・工学部

コロナ・ウイルス禍で世界的に経済が落ち込み、活動のための移動が制限され、人間関係も次第に薄くなる傾向にある。しかし毎日の労働収入をあてにしている企業経営者、その日暮らしの被雇用労働者にとっては、資金繰りが目の前に迫った緊急の課題である。当初政府からの緊急給付金の話が持ち上がったときの案は、商品券、和牛肉贈答券などであった。困って緊急に貧して居る者に対して政治家はナンと言う感覚や認識を持って居るのかと言う点が指摘され、行政側には全く給付金支給の意志がないか、的はずれているとの批判が噴出し、最終的に現金支給に落ち着いたが、金額の問題とその給付法が議論に残った。しかし急転直下、首相の「各自一人当たり 10 万円」と言う形で結論を見た。毎日の感染者数と死亡者数の状況を見ながら、いつまで緊急非常事態宣言を続け、何時の時点でやめるのかの緊張した日々が続いた。ゴールデン・ウィーク(Golden week)を終えてからの上記両数のデータ(Data)から事態の終焉にピリオドを打つところまで来たが、全国一律ではなく、その時の状況判断により最終的に決断するというものである。非常事態宣言実施下では長期に亘る休業、自粛が要請された。要請された業種の殆どがその要請に応じたが、それに応じない業種もあった。法に基づく強制的なものではなく、あくまでも自粛という要請による規制であったが、ほぼ完全に規制が実施されたかとみられる。ある種の業種には行政側の関係者が関係する委員会(議連)があり、その組織にメンバーとして多くの国会議員が名前を連ねているにも拘わらず、知事が職員を派遣し自粛を要請しなければ成らない事例に国民や都市民の多くが違和感を感じたのは理解できる。この給付金支給に関し、反社会的組織から「普段は社会に対し迷惑を掛けているのに、困ったときだけ国に支援を要請したり、受け取るのは筋が通らない」との趣旨で給付を辞退するというニュースが流れて、海外では大きな反響を呼んだという。日本国内では殆どこの報道はなされず、もっぱら海外では大きな話題となっている旨がユー・チューブ(Youtube)で流れている。昔の侍(武士)時代の任侠道を思わせる、筋の通った理念との賞賛を海外でも受けているという。わが国ではこうした情報は殆ど放送されない。わが国だけが世界から遠く取り残されて行くのではとの大きな懸念もあるが、どこまで国民の大多数がこうした状況に対する不満に耐えられるかが問題である。一方ではユー・チューブ(Youtube)などネットがあるからと言う理由で、既に諦め、殆ど期待もしていない人の数が増えつつあるのも事実である。特に若い世代にこの傾向は大きい。速く、精確な情報を大量に、いつでも必要に応じて配信するシステムに国民の大多数が心を向けているのが自然である。

本報では「大学間国際交流事業」について、その役割、目的、現状、レベル、プログラ

ム内容などについて、筆者の意見、思いを追加し紹介する。筆者がチェンマイ大学に招聘され赴任したときから10年余が過ぎ、情報通信技術は驚くばかりの進展を遂げ、今もその速度は衰えるどころか益々加速途中にある。当時用意された学部宿泊施設にLANとBS放送の設置を要請し、希望は叶ったがBS国際放送（衛星放送）のアンテナは先日用済みになったのか取り外してあった（図1を参照）。LANも多くの機器があちこちに常時接続可能な状況になり、情報の殆どはネットから得る事が出来る。余分に経費を支払ってBS衛星放送を受信する必要は、もはやなくなった。また、何ら有益な情報を得ることもないのにテレビ（TV）やスマホ（Smart phone）を購入し所有登録しただけで、強制的に受信料支払いの義務を負うのは、いつもながら理不尽と言うほかはない。何処に居ても100%不満が無い世界はないが、度が過ぎると事態は一変する。タイも大方の人は余り不満はないようであるが、表面的にはその様に見えても、巷では格差の大きな社会だと言われる。しかしその許容範囲が耐えるに足る間は良いが、その度を超えると爆発する。

いろいろな世界または社会では、それなりに相互に受け入れることができるレベルの相互理解の上で良好な関係が成り立つ。その合意に達するまでには文化、宗教、思想、伝統、慣習、生活様式、政治体制、イデオロギー(Ideology)など歴史的にも、あるいは地理的、地政学的にも、環境が異なる背景を有する両者、あるいは複数の個人または国などの集団や機関が、一定の合意に達するまでには時間がかかる。相手の意見や意志を無視し、一方的な押し付けを強要し、合意しなければ力尽くで屈服させるという考え方や手法は今や国際的な共通認識ではない。大学間国際交流事業で、異なる国の大学が一堂に会し、研究論文を発表する形式の国際的学術イベントは、今では有り余るほど目にする事ができるが、その多くが、学術的研究論文発表が主たる目的であることは共通の認識であるが、それ以上にさらに重要な事があることを参加者に理解させる内容が忘れられている。異文化理解や相互友好推進はもちろんであるが、国際的共通認識(Common sense)、礼儀(Courtesy)、エチケット(Etiquette)、作法(Manner)等を学ぶ事がさらに重要な機会(Opportunity)でもある。相手に対する心使い、配慮、親切、思いやりなどがそれに相当する。しかしそうした教育を国際交流事業で重要視しているプログラムはあまり、いや殆どないと筆者は見ている。母校の後輩（学生）が来ると言うので積極的に心待ちし、食事にも誘い、それなりに仲良しになればとの思いで接触を試みたが、運悪くこれまでに接した彼ら訪問者（事業参加者）はどれもそうした事が嫌いな個人またはグループであったようである。来る前はいろいろ事情が知りたい、挨拶を兼ねてお会いし、話しを聴かせてくれと言っている、来てからは同じ宿舎に居ても全くの赤の他人と同様、あらためて話しをする機会も敢えて避けているかに見える。別の教員が、「そんなことなら私の方でも一度招待して昼飯でも一緒にどうか」という親切な誘いを受け、彼らにそれを告げると「明日は、これこれの用事があり、不都合であるので参加できない」と言う。ここまでなら話はわかるが、週末も観光の予定が入っているのでは、あまり参加はできない」と言う、あたかも「これ以上言って

きてくれるな、われわれは忙しいのだ」と言わんばかりの牽制とも受け取れる返事が返ってくる。1ヶ月も、あるいは6ヶ月も同じ宿舎にいても殆ど会うことは無い。相手がその気なら無理して不愉快な思いをさせても・・・と次回からの行動をためらっていると、そのまま、最後までその状態が続く。予め貰った予定表（それもきちんとした物ではなく、にわか作りの、しかも携帯電話のカメラで撮って送付してきたもので、画像がまっすぐになっておらず、いわゆるそそくさと送るだけ送れば良いと言う認識で送付したもので、このような場合には相手が誰で、どの様な形で送付すれば良いか、といった判断も極めて低く、筆者がよく日頃からいつも言っている極めてモチベーション (Motivation) が低い。あと2, 3日で帰国する予定と記憶していたのでチョット夕食でも一緒にとこちらが思っている、連絡は無く、明くる日の昼頃に、メールで「帰り際は多忙で挨拶も連絡もできず、既に帰国しました」と言う連絡がきた。タイを離れる前に一言直接話しをする機会をもてば、不愉快さは残らない。筆者なら、必ず該当の学生には送り出す前に厳しく言い聞かせるが、そうした教育は成されていないようである。あるいは、一人前の大人だからそこまでは言わなくても、と教員は考えて居るかも知れないが、現状はそれほど甘くない。彼らをそこまで信頼することは期待外れである。新型コロナのパンデミック (Pandemic) で、世界各国のそれぞれの対応が透けて見える。またそうした事への各国政府の対応も大きな違いを見せている。情報の隠蔽、不十分な共有、組織の維持、などに奔走し責任ある行動を視ることが殆ど無い無責任なものもある。こうした人間が次世代に出てこないために、国際化 (Internationalization) が強調されているのである。個人や特定の個人に関わる組織や特別の団体の利益のために働くのではなく、「国際的に貢献する」とは何か、何をすることが貢献になるのか。、と言う意味を理解せず、いたずらに組織の重要「ポスト (Post, Position) にとどまる事」に固執し、無責任な姿勢の振る舞いに対しては、それなりの批判やそしりを受けても致し方有るまい。過去にも既にこのシリーズで書いたが、フォーマル (Formal) な場とそうでない場が国際シンポ (Symposium) やセミナー (Seminar) にはある。イベントの開会式や閉会式にTシャツやショートパンツ、スニーカーで壇上に平気で上がってくる学生を見ると、その学生が属する大学の教育はどうなっているのか？と疑問と不愉快さを隠し得ない。そのような学生が、研究発表が評価されて「賞」を貰う事になったが、ホスト大学から「賞」を授与をする教員にとっては複雑な気持ちであったに違いない。一瞬目を背けたいと思っても、既に授与する賞状は手元に運ばれており、全員の前で注意するのは、その学生に恥をかかせる事になるのではないか、とのためらいも働き、その場はそれで済んだ。これも引率教員の事業に対する認識の低さである。「強調と競争」 (Collaboration & Competition) は筆者が掲げる長年のグローバル社会に向けた若い世代が自覚すべきキー・ワードであり、相手が全面的に悪いと言う一方的、利己的な主張を全面的に出すのでは合意は難しい。合意ができなければ、それでも良いと言う事で強引に別の力でねじ伏せるのでは余りにも人間として恥ずかしい。責任がとれる人材とは、「安易に高

度な学術的研究や論文作成ができる」事だけではない。その研究成果に対して十分な対応が取れると言うことである。これが技術者倫理 (Engineer's ethics) である。ノーベル賞の発端となったノーベルは一度に大きな山を爆破し、多量の土や岩などを破壊する事が出来る、ダイナマイト(Dynamite)を発明した。しかしそれは必ずしも人類にとって有益な目的に利用されるとは限らず、それをどのように、どの様な目的に利用するか、は利用する者の意志に左右される。発明した技術者が背負うべき責任は大きいが何処までそれをカバーできるかは、最終的に利用者の「良心」を「信じる」以外に無い。開発、発明はできてもその後の管理が適切に、また安全に成されなければならない。ことの子細、真実は現段階では不明であり諸説有るが、コロナ感染者の数が著しく急増し、その数%が不運にも不必要に死亡している「世界的規模のコロナ疾病の流行 (Pandemic)」はその管理が不十分であったと言われても仕方がない。組織の構成、管理運営に関わる意志決定機構は、国家の進む方向を定めるのに重要であることは論を待たないが、大学や地方自治体、あるいはリージョナル・コミュニティ (Regional community)、NPO (Non Profitable Organization)、NGO (Non Governmental Organization)でも同様である。特に最終的意志決定機構が組織の現在の存在と存続、将来への生き残りさえも左右する。代表者やリーダーはその自覚と義務、責任を身体全体で受け止めるだけの覚悟を常時備えていなければならない。取り返しが付く間はただしも、多くの人命が失われるなどに至ると、それなりの責任を取る事が常識であり、それなりに見合った挙動や態度、対応姿勢が求められる。

社会貢献、奉仕することや労働の喜び、自らのミッションとは何かについての自覚、認識、組織構成員の相互理解の構築、同志としての協力と連帯、責任感の共有、危機感の共有などを同じレベルでシェア (Share) できる構成員が真に集まっていると言う組織は少ない。構成員の各個人または彼らの少数で構成するグループの最終目標は申請提出したプロジェクトに期待どおりの予算が交付される事であり、その予算を取るために組織の名前を利用して、はばかりもなく言い切る構成員もいるようである。金 (予算) はプロジェクトの活動推進に不可欠であるが、望みのレベルへの事業達成には構成員の間で相互信頼がある事が最も重要である。金でつながる人間関係は長続きしない。それには、リーダー自らの立ち位置、その意義、成すべき義務と役割、仕事を終えた後の評価と責任の取り方を明確に心得ておく必要がある。人間は利己的で余裕がある間はそれほど無いが、自分の立場に損得が及ぶと、最終的には不平を言い出す。かつて在職時に組合の委員長になってくれと依頼を受けた。固く固辞したが、依頼に来た人の説明は「組合の委員長は一度やれば、2度とやる必要は無い、いわば「はしか (Measles)」のようなものだから、早めになって頂いた方が良くと思います。」との説得で「受諾」の運びとなった。定期的に執行部メンバーが集まり、早々と総会での準備を整え、組合の方針を披露、報告する必要がある。筆者は根っから余り組合については関心も興味すらも無かった上に、まじめに勤労するという事を旨に生きてきたので、正直にその思いを総会に向けて組合報に書き述べ

ることとした。その主たる内容は次のようである。

大学と言う組織において「教職員の理不尽な環境下での待遇の悪さは正さねば成らないが、人数に物を言わせて無理矢理に要求を通すというやり方は自分の思いとは異なる。」と組合報の下書きに書いたら、組合に属していない係長レベルから「先生、良いこと書いてありますな」と言う反応があったが、組合員の中からは「われわれが待遇改善を要求しているのに、このような表現は組合の趣旨から見ると、まずいので書き直せ」と言われ、従来の方針に沿って進むべく修正し、それを活動方針とした。ところが職員の職階に「行二職」と「行一職」があり、行二職の誰々を行一職に昇級するべく交渉せよと言う話が出てきたとき、筆者に活動方針の書き直しを迫った人物から、「われわれは試験を受けて、今の身分（職階）を得ているのに、試験も受けずに昇格（昇級）と言うのはおかしいと言う意見が出てきた。まさにご都合主義でもある。結局、委員長在任中はその話は実らず、時期委員長への申し送りとなった。個人の能力、勤務態度、同じ職階での在籍年数を考えると、余程の事情がない限り、組合が前に出て上記の交渉を成功させることは難しい、と誰しも分かっているが、「あわよくば」と言う悲願もあったのかも知れない。ならば本人が努力してそれなりの姿勢を見せれば良いではないかと言う意見も出て、最終的には特段の事情などが有る場合にのみ、と言う事で落としどころを見つける事になる。基本的に国際交流事業でも「とんでもない」と言う範疇（Category）の事業もある。その原因はリーダーが心底からやりたい事があって、何をやるべきか、何を為なければ成らないか、等と言ったアイデアも、どうすれば参加学生や大学にとって有益になるかと言う熱意もなく、従来からの引き継ぎを自動的に、あるいはシステマティック(Systematic)にこなす事のみで、新しいプログラムを新たに提案するなどの積極性は全くせず、とにかくその場しのぎの対応というレベルに成り下がったものもある。国際交流事業においても、これは極めて重要なことなので、あらためて記しておきたい。最も重要なことはホスト大学と、単なる事業参加大学と言う位置づけ、に対する事業企画実施委員会の認識に大きな差があることである。この両者には明らかな差があり、ホスト大学は協定大学からの資格認定で指名されている。その条件は事業立ち上げに関わった貢献度の大きさ、事業企画運営の歴史的背景などを考慮して協議し、合意のもとにホスト大学の認定となる。しかしそうした事を理解もせず、それなりの責任感も持たず、事業参加学生の選考も驚くばかりの方式で行っている。何年か前に、4つのホスト大学の一つがホスト役で事業が開催された。この国際交流事業では、いくつかの学術的発表に対して評価の高い発表には「賞」を授与し、更なる励ましとその榮譽を称えるのがその趣旨である。しかしこのホスト大学以外のホスト大学の一つからは全く受賞者がなく、その時のホスト大学から水面下で「どうすべきか」との相談を受けたが、対応に困り、出てきた結果を気にすることなく、従うことを助言したが、最終的にはホスト大学の判断でそれなりの対応策が成された。なぜ受賞者が皆無であったのかを物語る裏話を聴いて驚いた。それによると参加希望の応募を掛けるアナウンスを種々の方法で

告示して、応募した学生の中から上位の応募者は対象から外し、中位のレベルの応募者を対象として選出すると言うものである。何故このような選出方法を採用しているか、と言う理由の一つは、上位の応募者はいつでも同種の他のプログラムに応募し、採択される機会があるので敢えて中位の応募者に機会を与えるべく、主たる選考対象とすると言う趣旨だと言う。どの様な考え方で選考するかは、学生を送り出す参加大学の意向が優先されるから、それについて文句を言うつもりはない。しかし、それならそれで選出した参加学生により多くの付加的、あるいは補完的指導をして送り出す必要がある。さもないと他大学の参加学生と比較して、劣る評価が出るのは当然である。単なる参加だけの大学から見ても、ホスト大学としての資格を有する大学が「受賞者ゼロ」と言う結果はホスト大学としての資質(Quality)と資格(Qualification)に疑義を湧き起こす事にもなり、開会式や閉会式に参加する学長や副学長レベルのVIP (Very Important Person)も、どの様な顔をしてその場に臨めば良いのか、恥ずかしい限りである。また、こうした意識は他の協定大学、しかもホスト大学としての資格を有する大学に対しても、極めて失礼な行為であると同時に、ジョイント事業としても低く見ている、とのそしりは免れない。もしそうでないと言う意見があるとは思えないが、一度こうした事が生じるとその信頼回復には多大の時間がかかり、下手をすると将来的にも評価は回復しない。わざわざ自ら大学のイメージや評価、ランキング(Ranking)を貶めるような対応はすべきでない、ことは言うまでもない。選考方法の趣旨はそのままでも良いかも知れないが、更なる教育的指導もせずに、中位の学生をそのまま参加させているとしたら「何を為ているのか」とのそしりを免れない。事業に関わる教員の資質とレベルが問われる。だから次ぎにホスト大学としての役割が回ってきても何ら新しい企画も出せず、何の為にその事業を続けるのかと言う明確な目標や目的も分からず、そんなに予算が必要ならやめれば良いと言う短絡的な結論になる。筆者もその様なレベルの低い、何の為に実施するのか分からない事業なら、即刻やめれば良いのではよいと考える。この事業におけるホスト大学としての資格を有する大学は4大学があるが、少なくとも、そのうちの2大学は相互に低空飛行を競っているようなレベルで、将来的にも希望は持てない大学(Hopeless university)に格を下げている。こうなると事業を続ければ続けるほど、惨めな格下げ大学へと凋落の軌跡をたどることは確実と言い切ることができる。何故こうした事になるのかと言うと、その事業が自らの発案で始めたものでは無く、関心も責任感も持ち合わせて居なかったが、たまたまその役割を担うポストに座ったと言うだけの話しであるからで、もともと国際交流事業に積極的に独自のアイデアがあったわけでもなく、また国際交流のプロ(Professional)でも無ければ、それなりのキャリア(Career)があるわけでもない。任命された本人がどのように自らの立場を理解しているかは定かではないが、意外と本心は「やりたくない」と思っているかも知れない。かといってその地位と席(ポスト)を手放すことはできないと言う所では無いだろうか。あるいは国際交流事業は多くの予算がつくからと言う「金」目当てが主たる目的で、実績や経験も

無い専門家でもない人物を、自分に近い組織に金が回るように、大学のリーダーが指名すると言う所かも知れない。だから多くの候補者が学長になりたがるのである。特に何をやるべきかと言うアイデアがないのに多額の予算を取ってくる事への差の大きさが、国際交流事業の質とレベルを下げる。並みいる大学のHP (Homepage) やURL (Web) に目をやるといずれの大学も「これは？」と目を引くプログラムは少ない。殆どが右ならえで差が無い。何処が他の大学のプログラムと違うのかという独創的なところが全く見当たらない。事業推進の委員も役目柄その席に座っているが、斬新なアイデアも無ければ、ましてや責任感もない。「やっても良いし、やらなくても構わない」と言うスタンスであるから事業が衰退し、対外的に大学の恥をさらすことにも成りかねない。このような状況が続くと、早晩この事業への継続参加は難しくなり、ホスト大学としての受け入れ時には多大の予算計上が必要となるから、目的が不明瞭な上に、これだけの予算を使う事への疑問に答える説明ができず、ついには「事業からの撤退」となる。撤退しようがしまいが、事業参加あるいは事業企画自身に意味を感じないのであれば、学生に対する教育的目的も効果も論議から外れ、早々と店じまいとなる事は容易に予想できるが、むしろ継続するという意見が出ることは殆どあるまい。多かれ少なかれ、多くの大学でも同様な状況での事業維持、継続が成されているのではないかと推察される。どうしてこのような事が推察出来るかと言う根拠の一つは、常に筆者が強調しているように、企画実施主催者である大学にも、また参加学生の側にも余りにもモチベーションが低いことである。加えてファイナル・ゴール (Final goal) を何処にするかを明確に設定し、その目的に向かって動いているようには見えないからである。「予算の目処がつかないから、代わりにどこかの大学がホスト役を引き受けてくれないか」と考えても不思議ではない。かつてそうした事が生じて、ホスト大学をさらに増やした経緯がある。しかし事業が長年継続実施となると、節目の年にそれまでの事業実施の成功をあらためて顧みる趣旨の記念事業を行っては、と言う気運が出てくる。普段それほどの関心も無く積極的に取り組んでも来なかったにも拘わらず、そうしたビッグ・イベント (Big event) だけは「うちの大学が立ち上げたなどと誇らしげな顔を為たがる。心からの感謝を表わすのではなく、記念事業を華やかにすることに優先注力し、形だけ良い顔を為たがる「組織の長」が居るのも情けない。本当に貢献した人への謝意の表示ではなく、政府機関から特別に招待したゲストに講演依頼し、しかるべき貢献者への謝意の表示を忘れている。そのようにならないためには事業の趣旨、目的、背景を明確に理解し、どの方向に、どの様な内容のプログラムを提案し、参加大学として、あるいはホスト大学としての役割を果たし、リーダー・シップ (Leadership) を発揮するかに対する構想を披露、提案出来る責任者が居なければならない。協定大学別に、あるいはテーマ別に、はたまたいくつかの項目別に係や担当者を念入りに配置したとしても、組織の部署がうまく機能しないのは当然である。加えて全体を把握している総括担当者がいないから、素早くタイムリー (Timely) に適切な対応が出来ない。既に上記したように、リーダーは事業提案

をした本人ではないから暗中模索どころか事業の概要すら見えない。いたずらに実施回数
を評価の売りにして実績を強調している。国際交流事業と華々しく外部に情報発信してい
る事業の多くは、おそらくこのようなレベルの事業が多いと推察する。大学間協定を締結
した大学に、定期的にあるいは頻繁に連絡して情報入手している係官は（担当者）は全く
いないと言うのが筆者の正直な意見である。そもそも英語でのコンタクトすらしないか、
できない。協定大学に海外事務所を創設しても、駐在員はおらず誰に連絡すれば良いかも
分からない、幽霊事務所が多くある。筆者が有する情報では、協定大学との間に創設した
海外事務所のわずか40%程が駐在員を置いて対応しているとのことである。このような
状況では、海外事務所の創設が如何に積極的に国際交流事業を推進しているかを外部社会
に対し、自身の大学を宣伝・配信するだけのプロパガンダ（Propaganda）に使われている
だけで、それ以外の意味はない。それが証拠に事務所のある大学を訪れる関係者の誰もが
事務所を訪れることはなく、ひょっとするとその存在すら知らないのではないかと思われ
る。筆者なりに「ではどの様なプログラムが有効で、是非必要、重要と思われるプログラ
ムを提案しても大学内部の「組織の長」とそれを取り巻くCEO（Chief Executive Officer、
いわゆる学部長を頂点とする学部長補佐の面々）にそれを理解し、採択・実施するだけ
の意志がないと折角の提案も廃案となる。なぜ提案の採択実施に向けた対応が成されな
いかというと、そこには「経験もなく、専門家でもない」若い補佐が誰かに命令されて
では動きたくないと言う、やっかみや嫉妬にも似た、よこしまな考えが障碍（Obstacle）
となつてい
る場合が多い。若いCEOだけならともかく、その上司も同じレベルで行動を共にする
挙動を見せるから手の施しようがない。これは筆者が常に強調、指摘する「誰の為に。
何の為に」と言う本当の目的がはっきりせず、常に「自分のポスト」を優先して考
え、他の人間の提案を指示や命令と考え、いみ嫌う姿勢がこのような結果を引き出
す。自分のポストに相応の対応かどうかを真っ先に考えて居るようでは、貢献と言
う気持ちも大学の将来的な先も無い。提案採択、実施に向けた積極的でポジティブ
（Positive）な対応が出来なければ大学は変わらない。多くの組織人にとって却つて
障碍になる存在にだけは成って貰いたくない。提案者から理由もなく距離を置き、
出される報告書やニュースレター（Newsletter）にも常に一方通行（One way）で、
日常顔を合わせる機会もなくなる。招かれて来た者が、いまでは居る事を許可して
貰っていると言う扱いにさえ目に付くようになる。これはもう「窓際族」としての扱
いであり、エチケットやマナー、社会常識としての「最低の作法」からも外れた対
応となる。「窓際族」は退職（あるいは離職）を促すのではなく、本人自らが身を引
くのを待つと言う、いわば俗な言葉で言うと「飼い殺し」の状態を言う。こうなると
どれだけ仕事をしようが、良い成果を上げようが、評価の対象にも成らない扱いと
なる。友人、支持者の励ましのみが支えとなる。学部としての支援も最低となり、こ
れまで親交のあった教職員とも疎遠になる。上からの指示で「彼のためには動くな」と
の厳しい号令が担当の責任者から行き渡っているようである。組織内部で気に入らな
い特定の者を

排除することで、人間関係を悪くする方向に躊躇なく事を進めると組織が良くなることは無い。気に食わぬ人間をいじめ、有無を言わず排除することを独裁体制ではハーモニー (Harmony) と言う。これがいわゆる、力による政治学 (Politics) の本質である。そして大学が将来的にどうなるかは明白で、徐々に希望の持てない大学 (Hopeless university) への道を転げ落ちることになる。本報では、奢った言い方ではあるが日本、タイの大学における国際交流事業の中で、特にレベルの低い事業を例に筆者の意見と見方、さらにはどの様にすれば良いかの提案を付加した。少々独断と偏見に満ちた内容である事は承知しているが、正直なところチョット筆者が考えるレベルとは違うのではないかと自問、葛藤している。



図1 筆者がチェンマイ大学に赴任時に宿泊所に設置を要請したBS衛星放送受信の為のパラボラアンテナも御用済みとなった。

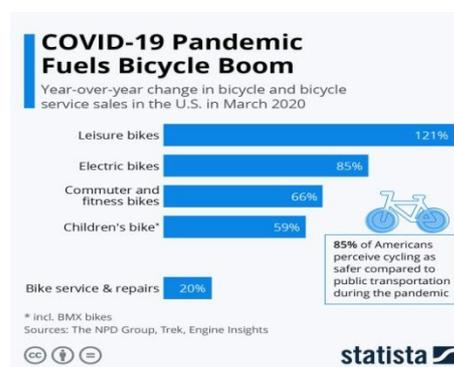


図2 コロナ・ウイルスの世界的拡散で米国では自転車に乗り換える人の数が増えている (Source: The NPD Group, Trek, Engine insights)

< 参考文献 >

- 1) Nobutaka Ito (2015) Inter University Linkage Program Proposal between Japanese and Thai universities, Princess Maha Chakri Sirindorn Congress, Interdisciplinary Approach to Sustainable Research and Development, IMPACT Forum, IMPACT, Muang Thong Thani, Nonthaburi, Thailand, organized by the Interdisciplinary Committee for Research and Development, The Royal Society of Thailand, June 3 - 4, 2015